

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局海外戦略推進課アジア誘客係 電話番号：058-272-1111(内 2356)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,500 千円 (前年度予算額：9,868 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,868	0	0	0	0	0	0	0	9,868
要求額	5,500	0	0	0	0	0	0	0	5,500
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

観光庁及び日本政府観光局は 2019 年度からデジタルマーケティングを積極化する方針を発表した。その方針では、観光施策には、各種データの継続的な収集・分析、明確なコンセプトに基づいた戦略の策定、K P I の設定が求められており、ウェブサイトを活用したアクセスデータや外国人旅行者の動向を得ることが最重要視されている。

令和元年度にリニューアルした、訪日観光客向け観光情報ウェブサイトを保守管理するとともに、本県の SDGs に沿ったサステイナブル・ツーリズムを強く発信するためのツールとして、鮮度の高いサイトコンテンツを制作することで、海外からの誘客増につなげるとともに、そのアクセスデータを収集し、精緻に解析することで、本県の効果的なインバウンド戦略の立案に資する。

○事業内容・予算内訳

訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業費補助金 (5,500 千円)

(2) 事業内容

- ◆岐阜県訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの保守管理及び本県のサステイナブル・ツーリズムを推進するための継続的な観光情報の発信を行い、海外からの誘客増につなげるとともに、アクセスデータの収集・解析を行い、インバウンド戦略立案に活用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業（5,500千円）
補助率 10/10

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,500	訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業費補助金
	5,500	
合計	5,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II 政策の方向性
3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
④観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略2017
2 各重要プロジェクト
[6]観光産業の基幹産業化プロジェクト
(3)「世界に誇る遺産」等を核とした誘客



(2) 国・他県の状況

- ・他都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- ・単年度事業として実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、長期計画でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

県単独補助金事業評価調査

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟
補助事業の概要	<p>（目的） 日本版DMO（観光地域づくり法人）である（一社）岐阜県観光連盟が管理する訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業に対し支援を行い、岐阜県への更なる海外からの誘客につなげる。</p> <p>（内容） ◆岐阜県訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの保守管理及び観光情報発信 継続的な観光情報の発信を行い、海外からの誘客につなげるとともに、アクセスデータの収集を行い、インバウンド戦略立案に活用する。</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>・訪日観光客向け観光情報ウェブサイト構築事業（5,500千円） 補助率 10/10</p>
補助効果	岐阜県への宿泊者数のさらなる増大
終期の設定	<p>終期 令和4年度</p> <p>（理由）2021年東京オリンピック開催を契機とした訪日外国人の増加に対応するため設定</p>

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

観光情報ウェブサイトを活用した継続的な情報発信及びアクセスデータの収集・解析を行うことにより、新型コロナウイルスの影響から旅行の再開期に効果的な施策を打ち、本県へのインバウンドの早期回復を達成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
外国人延べ宿泊者数	一万入 (H-)	101万人 (H28)	98万人 (H29)	102万人 (H30)	150万人 (R2)	68.0%

(前年度の成果)

- ・ 岐阜県訪日観光客向け観光情報ウェブサイトに対応言語を追加し、外国人宿泊者数において全国順位上位を維持してきたスペイン・イタリア語圏からの誘客を強化した。
- ・ アフターコロナに向けて、自然をテーマとした情報発信を行った。

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・ 鮮度の高い観光情報を継続的に発信するとともに、適宜ウェブサイトの言語やツールを拡充するなど、ウェブ及び各市場を取り巻く環境の変化等に応じて、維持管理及びリニューアルしていく必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	世界の観光の主流は団体旅行から個人旅行にシフトしており、個人旅行者に選ばれる目的地となるためには、最新のウェブサイト で情報を発信することは必要不可欠であり、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) △	新型コロナによる旅行意欲の低下により、全国的に見ても観光ウェブ サイトへのアクセス数が減少している。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	県と連携、役割分担をして活動している。

(事業の見直し検討)

海外誘客において、県と（一社）岐阜県観光連盟は、県が「観光施策の企画、立案」「様々な媒体を活用した魅力発信」等を担い、（一社）岐阜県観光連盟が「観光情報ウェブサイト（日本語・外国語）の保守管理・情報発信」等を担うことで役割分担をしており、今後も共同で事業に当たる必要がある。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由) インバウンドの早期回復のため、県が行うインバウンド施策を効果的かつ効率的に運用していく必要がある。そのため、岐阜県訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの維持管理や改修、情報発信を行い、より多くのアクセスデータを継続して収集することを後押ししていく必要がある。